

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策1	ともにつくる住みよい地域社会の実現
施策14	防災
基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちを創り、市民生活の安全と安心の確保に努めます。

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	防災訓練の参加者数	5,899人	(平成22年度)	5,444人	6,422人	5,837人	6,890人	5,969人	8,000人
指標2	市内の火災発生件数	21件	(平成22年)	30件	24件	20件	24件	8件	20件以下
指標3	消防団員数	189人	(平成23年4月)	189人	187人	188人	190人	190人	200人

## 3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	
1	地域防災計画の見直し・推進	47,164	11.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	
2	事業継続計画(地震編)の策定	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	国民保護計画の変更	282,248	31.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	防犯、交通安全及び火災予防の総合的な推進	131,500	67.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	
5	避難行動要支援者制度の推進	2,447,389	90.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	防災マップはむら、洪水・土砂災害ハザードマップ等の修正	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	東日本大震災復興支援・防災意識の啓発	1,555,752	81.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	建築物の耐震化促進事業の実施	650,000	9.5%	計画を見直し完了	○	○	△	B	
9	消防団訓練の実施	8,666,005	99.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
10	消防団員の確保	25,896,213	99.4%	計画どおり完了	○	○	△	B	*
11	災害時医療救護体制の構築	340,200	97.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	

## 4 施策評価

### ①施策の評価

防災訓練の参加者数は、目標値 8,000人に達していないが、防災体制などについて施策に掲げた事務事業を実施し、防災力の強化を進めることができた。

事業継続計画(BCP)については、見直し中の「東京都事業継続計画」や、関連計画等の内容や動向を調査研究し、平成29年度に策定することとした。

また、防災マップはむら・洪水・土砂災害ハザードマップ等の修正については、市民への日頃からの防災意識の向上に繋げるべく、国等のガイドラインや法令等の内容を精査し、レイアウト等を工夫し、平成29年度に作成することとした。

消防体制については、福生消防署と地元の消防団の連携を強化して、日ごろより防災予防活動を実施することができた。市内火災発生件数は減少しており、平成28年度は8件で目標値20件以下を大きく下回っている。

一方、消防団員の確保については、羽村市消防団条例を改正し、市内に居住する者の他に、市内に勤務する者に加え、資格要件の見直しを図り、各分団員数は定数に達しているが、今後も団員確保が課題である。

災害時医療救護体制では、関係部署・関係機関との連携を図り、関係機関との協定や避難所医療救護所の設置場所の決定などを行い、体制づくりに努めてきた。また、災害時に備えて、バルーン投光機等の備品を保健センターに配備した。

震災発生時の被害減少を目的として、木造住宅の耐震診断補助を3件、耐震改修補助1件実施し、建築物の耐震化を推進した。

### ②今後の方向性(改善への取組み等)

防災訓練の実施や防災週間などの取組みを通して市民の防災意識の高揚と防災力の強化を図るとともに、医療救護体制の整備や災害医療に関する物品の備蓄など地域防災計画の具体化、防災マップはむらや洪水・土砂災害ハザードマップ等の修正、業務継続計画(地震編)の策定、震災時における帰宅困難者対策、避難生活の長期化、要配慮者対策(避難行動要支援者の避難支援)など、自助・共助・公助による防災体制の充実を図り、災害に強いまちづくりと、市民の安全、安心の確保に努めていく。

消防団においては、消防団員の充足状況により、年齢制限の引き上げなどの団員資格要件の見直しを検討するとともに、広報活動等を実施し、団員の確保に努めていく。

耐震化の促進の面では、建築物の耐震診断及び耐震改修補助制度の利用率を向上し、耐震化の促進を図る。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		危機管理課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	地域防災計画の見直し・推進	年				
01	地域防災計画の改訂	昭和 36 年	継続	自治事務	直営	
02	避難所運営マニュアル作成支援	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
03	地域防災計画職員行動マニュアル改訂	平成 20 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04	防災会議	昭和 39 年	継続	自治事務	直営	
05		年				
関連課		防災安全課				
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	市区域内の状況、法令改正や東京都地域防災計画の修正等に応じた計画の見直しを行い、計画に基づく防災対策を推進します。
根拠法令	災害対策基本法
条例	防災会議条例
要綱等	地域防災計画等検討委員会設置要綱

3.成果指標

成果目標	地域防災計画に基づく実効性の高い防災対策を実施することにより、市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	防災会議 2回	同左	同左	同左
	地域防災計画の修正・推進	地域防災計画の見直し・推進	同左	同左
	避難所運営マニュアル作成 支援	同左	同左	同左
	地域防災計画職員行動マ ニュアルの見直し	地域防災計画職員行動マ ニュアル修正		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	1,000 H	1 人	800 H	1 人	1,100 H	1 人	500 H
主事・主任職	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	970	418	418	418
人件費(係長職)	5,039	3,980	5,473	2,488
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	6,009	4,398	5,891	2,906
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,009	4,398	5,891	2,906
財源内訳(合計)	6,009	4,398	5,891	2,906

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	78	円
イ 対象者	56281	人における1人あたりのコストは、	78	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:		の コストは		円

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

地域防災計画に定める、避難行動要支援者の支援体制の整備を推進し、水防態勢の見直しを図った。当初2回を予定していた防災会議が1回の開催となったため、予算執行率は11.3%となった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	418,000		418,000	47,164	11.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災会議は、地域防災計画を修正するため、会議を2回開催した。</li> <li>・地域防災計画を見直し、修正版を作成した。</li> <li>・避難所運営マニュアル作成支援においては、引き続き支援を継続していく。</li> <li>・職員行動マニュアルにおいては、地域防災計画の修正内容を精査し、次年度以降作成していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画に基づく防災対策を推進した。</li> <li>・防災会議を1回開催し、市の防災行政などについて報告した。</li> <li>・避難所運営マニュアル作成支援においては、引き続き支援を継続していく。</li> <li>・職員行動マニュアルにおいては、避難勧告等のガイドラインの改訂、BCP、避難所運営マニュアル及び都や他市の内容を調査研究し、次年度以降作成していく。</li> </ul>

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か</li> <li>・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか</li> <li>・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか</li> </ul>	施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか</li> </ul>	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目標が達成されているか</li> </ul>	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討				A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		低								

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 関係法令や東京都地域防災計画の修正等に注意し、状況に応じて羽村市地域防災計画を見直す。地域防災力の向上を図るため、自主防災組織による避難所管理運営マニュアルの作成支援を引き続き行っていく。また、職員行動マニュアルにおいては、29年度作成する事業継続計画の内容を踏まえ、災害時の職員対応等を調査研究し作成していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		危機管理課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 事業継続計画(地震編)の策定		平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		防災安全課				
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	震災時における対応に加え、被災した中においても市役所業務を継続するための事業継続計画(地震編)を策定します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市事業継続計画策定検討委員会設置要綱

3.成果指標

成果目標	災害時において、人、物、情報等利用できる資源に制約がある中で、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を特定し、業務の執行体制や対応手順、事業の継続に必要な資源の確保等を定め、行政が被災した中においても災害対応等の業務を適切に行うことを目標とする。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	事業継続計画地震編の調査・研究 策定スケジュールの検討	同左 検討委員会等	事業継続計画地震編の策定・推進	事業継続計画地震編の見直し・推進

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	200 H	1人	200 H	1人	400 H	1人	200 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	1,008	995	1,990	995
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	1,008	995	1,990	995
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,008	995	1,990	995
財源内訳(合計)	1,008	995	1,990	995

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	18	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者:  
平成28年度 【事後評価】

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

熊本地震の検証状況、東京都事業継続計画の修正状況、内閣府の業務継続計画の作成ガイドなどを調査研究し、作成していくこととした。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
関連計画の見直しや修正についての方向性や目標の確認等を行った。	熊本地震の検証とともに、内閣府の業務継続計画の作成ガイドの改訂内容の確認等を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性					
↑								
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
↓		低	A					

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
内閣府の業務継続計画の作成ガイドの改訂内容や、東京都事業継続計画の修正状況などを調査、研究し、平成29年度に計画を策定する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		危機管理課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	国民保護計画の変更	平成 19 年	継続	自治事務	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14 防災	事業番号	15	

2.事業の概要

事業内容	国民の保護に関する基本指針や東京都国民保護計画の変更及び市区域内の状況等に応じた計画の見直しを行い、国民保護措置を総合的に推進します。
根拠法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	武力攻撃事態等に対する国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、市民等の生命、身体及び財産を保護する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	国民保護計画の見直しに伴う調査研究等	国民保護計画の変更、公表	国民保護計画の見直しに伴う調査研究等	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	250 H	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	210	907	210	210
人件費(係長職)	504	1,244	498	498
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	714	2,151	708	708
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	714	2,151	708	708
財源内訳(合計)	714	2,151	708	708

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

国民保護計画の内容について、JアラートやEm-Net(エムネット)の導入など現状に合わせた内容に改めた。改正に際しては、国民保護法に基づき、東京都と修正する内容を調整し、国民保護協議会への諮問及び答申を行い、東京都知事と協議し、計画を変更した。  
 当初3回開催を予定していた国民保護協議会は、1回の会議で変更内容に関する審議が完了したことから予算執行率は31.1%となった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	907,000		907,000	282,248	31.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
都や他市の計画を入手し、原案作成など作業を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都と計画の変更内容について協議し、計画変更の承認を得た。</li> <li>・羽村市国民保護協議会を開催し、国民保護計画の変更に関する諮問及び答申を行った。</li> <li>・計画を印刷製本し、関係機関へ配付した。</li> </ul>

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か</li> <li>・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか</li> <li>・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか</li> </ul>	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか</li> </ul>	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目標が達成されているか</li> </ul>	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
			低

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 市民等の生命、身体及び財産を保護するための体制整備を図る。
---



平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		防災安全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
4	防犯、交通安全及び火災予防の総合的な推進	不明	年 継続	自治事務	直営		
	01		年				
	02		年				
	03		年				
	04		年				
	05		年				
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	17

2.事業の概要

事業内容	市民生活の安全を取り巻く状況の変化に応じ、推進計画を見直します。
根拠法令	
条例	羽村市防犯、交通安全及び火災予防に関する条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現
------	---------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	防犯、交通安全及び火災予防推進会議の開催3回  委員の改選 任期2年  年末防犯等パトロール	同左3回   同左	同左3回  委員の改選 任期2年  同左  推進計画(第四次)の策定 (計画年度平成30年度~平成32年度)	同左3回   同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	160 H	1人	300 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	200 H	1人	200 H	1人	300 H	1人	200 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	194	194	194	194
人件費(係長職)	504	796	1,493	796
人件費(主任・主事職)	720	680	1,020	680
総事業費(合計)	1,418	1,670	2,707	1,670
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,418	1,670	2,707	1,670
財源内訳(合計)	1,418	1,670	2,707	1,670

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の 出来高  における1  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

火災予防の推進の取り組みの強化に向けて、各分団に配備された災害活動用装備品の点検を行い、消防活動の維持を図るとともに、防火水槽、消火栓等を整備して、消防水利の充足率を確保した。  
 また、福生消防署と連携し、市民の防災意識の高揚に向けて、町内会・自治会による初期消火訓練や応急救護訓練の支援に努めた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	194,000	0	194,000	131,500	67.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
火災現場や水害等の緊急時に活用する防災行政無線について、移動系無線をアナログからデジタルに移行することで、緊急時の通信体制の拡充を図った。	火災予防の推進の取り組みの強化に向けて、町内会が主催する自主的な放水訓練や応急救護訓練に消防団が率先して参加し、住民指導を行うことにより、市民と消防団の協力体制と連携の強化を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
防犯、交通安全及び火災予防推進会議の開催	3回	3回

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高	
低	← [効率性] →	
低		

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
地震・風水害等の自然災害に備え、自助・共助を促進するために、自主防災組織の育成を図り、地域防災力の向上に取り組む必要がある。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		危機管理課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5 避難行動要支援者制度の推進		平成 24 年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課 障害福祉課・高齢福祉介護課・社会福祉課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	9

2.事業の概要

事業内容	災害時要援護者登録制度について、災害対策基本法の改正に基づき避難行動要支援者制度として運用を開始し、災害時における避難支援や地域の共助による取り組みを推進し、市民と地域の防災力向上を図ります。
根拠法令	災害対策基本法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	関係機関との連携により、災害時における避難行動要支援者の避難支援等の強化を図る。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	災害時要援護者登録制度の周知、啓発、運用 登録者数321人	避難行動要支援者制度の開始、周知、啓発、運用	同左	同左
	災害時要援護者登録台帳システムの運用	避難行動要支援者台帳システムの開始、運用	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	350 H	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	303	2,724	323	323
人件費(係長職)	504	1,742	498	498
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	807	4,466	821	821
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	807	4,466	821	821
財源内訳(合計)	807	4,466	821	821

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

避難行動要支援者台帳システムの整備及び羽村市避難行動要支援者登録制度実施要綱の作成、避難行動要支援者の対象者に対する制度の説明、同意確認書などの関係書類を送付した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,724,000	▲ 5,000	2,719,000	2,447,389	90.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
引き続き、災害時要援護者登録台帳システムを活用し、要援護者に対する支援体制の整備を図った。	災害対策基本法に基づき、地域防災計画に避難行動要支援者の避難支援について定め、災害時要援護者登録制度から避難行動要支援者制度へ移行する体制を整備し開始した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	↑	↓	←	→	高 [効率性]	今後の方向性					
低	低											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>						B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当											
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討												
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討												

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>災害における避難行動要支援者への避難支援に役立てるため、警察、消防、町内会・自治会などの避難支援等関係者へ平常時から配付できる名簿を整備するとともに、制度の理解を促進するため、広報紙などにより啓発活動を実施する。</p>
---

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		危機管理課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
6	防災マップはむら、洪水・土砂災害ハザードマップ等の修正	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営		
	01		年				
	02		年				
	03		年				
	04		年				
	05		年				
関連課		防災安全課					
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	災害時の備えとして、避難所や避難場所等の位置、浸水想定区域や土砂災害警戒区域、その他防災に関する情報について修正し、周知に努めます。
根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	防災に関する情報や洪水、及び土砂災害のおそれがある区域をあらかじめ周知することにより、適切で安全な避難行動に役立て市民の防災意識を向上し、災害による被害を防止する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	防災に関する情報及び浸水想定区域等の調査・研究	同左	防災マップ、洪水・土砂災害ハザードマップ等の修正、周知	

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	0 H	1人	50 H	1人	150 H	0人	0 H
主事・主任職	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	2,272	0
人件費(係長職)	0	249	747	0
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	0	249	3,019	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	249	3,019	0
財源内訳(合計)	0	249	3,019	0

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  枚 における1枚 のコストは  円  
 ※ 対象者: 市内全世帯並び転入世帯

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

水防法の改正により、新たに洪水浸水想定区域、家屋倒壊等氾濫想定区域などが指定されたことに伴い、ハザードマップへの表示方法などについて京浜河川事務所や東京都と協議を進めた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
在庫が足りなくなり、平成27年9月1,000部増刷した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年9月に増刷した防災マップ・ハザードマップの在庫が足りなくなり、1万部増刷した。</li> <li>水防法の改正内容を反映した、他の自治体作成のハザードマップの資料収集や調査研究を実施した。</li> </ul>

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か</li> <li>今の社会情勢に見合う事業内容となっているか</li> <li>利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか</li> </ul>	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか</li> </ul>	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の目標が達成されているか</li> </ul>	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
←	→	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
↓	↓	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
市民が日ごろから防災に備えるための資料として使えるよう、国等のガイドラインや法令等の内容を精査し、文字や記号の表記の仕方など、より見やすく分かり易くするように創意工夫するとともに、一時集合場所やAEDなどの防災関連表記の位置をよく確認し、マップを作成すること。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部			企画政策課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	東日本大震災復興支援・防災意識の啓発	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課		広報広聴課・職員課・危機管理課・産業課				
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号 12

2.事業の概要

事業内容	東日本大震災の被災地支援や記憶の風化の防止、市民の防災意識の高揚を図る事を目的に、多様な主体と協力し、防災週間や夏まつり等での被災地支援事業を展開します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市民の防災意識の高揚と自助による防災対策の推進
------	-------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	被災地支援団体への支援 福島復興応援キャンペーン 義援金の募集 防災週間 900人 復興応援ブースの設置 夏まつり・産業祭	同左 同左 同左 同左900人 同左 被災地職員派遣	同左 同左 同左 同左900人 同左 同左	同左 同左 同左 同左900人 同左 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	3人	300H	3人	400H	3人	300H	3人	300H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	625	610	610	610
人件費(係長職)	4,536	5,970	4,478	4,478
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	5,161	6,580	5,088	5,088
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,161	6,580	5,088	5,088
財源内訳(合計)	5,161	6,580	5,088	5,088

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	117	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者:				円

**Do(実行)** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

◆東日本大震災復興支援(職員派遣(1人)、被災地支援団体への支援(3団体へ実施)、復興応援キャンペーン(宮古さんま、県人会へのサポート支援)、義援金の募集、復興応援ブースの設置(環境フェスティバル等)  
 ◆平成28年熊本地震(義援金の募集(6/3:200万円、8/3:100万円、3/13:90万円を送金)、支援物資の搬送(4月:2回実施)、職員派遣(4人)、復興応援ブースの設置(夏まつり・産業祭・環境フェスティバル)  
 ◆防災週間(企画展:3/8~3/14ゆとりぎ展示室、来場者354人)、講演会:3/10(ゆとりぎ小ホール)講師:佐々木美代子氏、来場者:123人)、防災バスツアー(16人)※防災週間講演会講師謝礼(30万円)については、消防庁の講師派遣事業と合わせて実施したため費用負担なく実施することができた。防災週間の事業については、より多くの市民に啓発していけるように、開催内容などを工夫する。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	610,000	1,293,000	1,903,000	1,555,752	81.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
被災地支援団体への支援(3団体へ実施)、福島復興応援キャンペーン(宮古さんま、県人会へのサポート支援)、義援金の募集、防災週間、復興応援ブースの設置(夏まつり・産業祭)	東日本大震災や平成28年熊本地震に対し、職員の派遣、物資の搬送、義援金の募集などのほか、被災地支援に取り組む団体等と連携し、被災地支援を実施することにより、被災地に対する理解を深めることができた。また、過去の災害から学ぶ機会として講演会等を実施し、防災意識の高揚を図ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
低		

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討      →

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action(改善)**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 平成28年4月の熊本地震をはじめ、8月の台風被害など近年発生している天災による災害は、これまでの想定をはるかに凌駕する事象となっていることから、このような経験等を風化させずに、市民ひとり一人が経験・体験等をもとに、防災意識の更なる高揚につながるよう事業に取り組んでいく。また、災害復興は長期的な視野に立って、支援し続ける必要があるため、引き続き継続した事業を展開していく。



平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	建築物の耐震化促進事業の実施	平成 18 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	危機管理課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14 防災	事業番号	5	

2.事業の概要

事業内容	市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震診断費用を補助するとともに、耐震診断を実施した建築物のうち耐震性が確保されない建築物については、耐震設計費及び耐震改修費を補助します。木造住宅については、耐震化を図るための診断費及び改修費を補助します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計補助金交付要綱 外

3.成果指標

成果目標	市内における特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を図ることにより、震災発生時に避難路及び輸送路が確保でき、迅速な支援・復旧が図られる。 木造住宅の耐震化については、耐震診断・改修工事費への助成を継続する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震診断補助1件 木造住宅 耐震改修補助1件	同左 耐震設計補助2件 同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	360 H	1人	360 H	1人	360 H
主事・主任職	1人	120 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,985	6,833	1,250	1,250
人件費(係長職)	1,210	1,791	1,791	1,791
人件費(主任・主事職)	432	0	0	0
総事業費(合計)	4,627	8,624	3,041	3,041
国庫支出金	1,467	3,179	575	575
都支出金	1,243	2,792	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,917	2,653	2,466	2,466
財源内訳(合計)	4,627	8,624	3,041	3,041

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円

※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震補強設計費用を補助している。  
 木造住宅については、耐震化を図るための診断費及び改修費の補助を行っている。  
 平成28年度は、木造耐震診断3件、耐震改修1件の補助を実施した。  
 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、2棟とも所有者による耐震補強設計は行われなかったため、執行率は9.5%となった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,833,000		6,833,000	650,000	9.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市内にある特定緊急輸送道路沿道道路建築物の耐震診断や木造住宅の耐震改修を実施することにより、災害に強いまちづくりを継続して推進することができた。	木造住宅の耐震改修を実施することにより災害に強いまちづくりを継続して推進することができた。 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、2棟とも所有者による耐震補強設計は行われなかった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
【特定沿道建築物】	耐震設計補助2件	耐震設計補助0件
【木造住宅】	耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	耐震診断補助3件 耐震改修補助1件

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○・・・適切なもの  
 △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	B
低 ←	↓	
高 [効率性]	→	
低	←	

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討      D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
特定緊急輸送沿道道路沿道建築物の耐震診断は、対象5棟については、平成27年度に全て完了した。耐震改修未済の2件については、今後も権利者に検討を促していく。 木造住宅の耐震診断及び耐震改修については、助成を継続することと合わせ、自宅の耐震性の現状を認識していただくために、PRを行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		防災安全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
9	消防団訓練の実施	不明	年 継続	自治事務	業務委託(一部)		
	01		年				
	02		年				
	03		年				
	04		年				
	05		年				
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	ポンプ操法訓練や水防訓練など、福生消防署と連携した消防団訓練を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	火災等の災害時に円滑に対応することにより、地域住民に安心感を与えるとともに災害の拡大を抑える。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	ポンプ操法訓練  救命講習、住民指導、防災訓練、震災訓練、可搬ポンプ操作訓練、文化財消防演習、三団合同研修 他 延べ85回	水防訓練  同左 延べ70回	ポンプ操法訓練  同左 延べ85回	水防訓練  同左 延べ45回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	972 H	1人	972 H	1人	972 H	1人	972 H
主事・主任職	2人	2,916 H	2人	2,916 H	2人	2,916 H	2人	2,916 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	17,702	7,593	13,565	7,398
人件費(係長職)	4,898	4,836	4,836	4,836
人件費(主任・主事職)	20,984	19,823	19,823	19,823
総事業費(合計)	43,584	32,252	38,224	32,057
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	875	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	42,709	32,252	38,224	32,057
財源内訳(合計)	43,584	32,252	38,224	32,057

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	573	円
イ 対象者	56,281	人における1人あたりのコストは、	573	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:		の コストは		円

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

救命講習や住民指導訓練、文化財消防演習、三団合同研修など、福生消防署と連携した訓練を実施した。

また、平成28年度は、水防部隊運用要領及び各種水防工法等を習得し、水防態勢の万全を期することを目的として、福生消防署等と連携し、羽村市・福生消防署合同水防訓練を実施した。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,593,000	1,136,490	8,729,490	8,666,005	99.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
規律訓練により、礼式や表彰等の受賞要領を確認した。 また、審査会に向けたポンプ操法訓練により、消防ポンプ自動車操法の基本を身に着けると共に、団員の訓練意欲と士気高揚を図り、火災防御の万全を期することができた。	福生消防署と連携し、火災等の災害時や水防態勢の万全を期することにより、防災力の向上を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
			低	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
地域に密着した防災組織として、今後も消防団の果たす役割は重要である。 計画的に訓練等を行うことで組織能力の向上を図るとともに、消防力の向上に努めていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		防災安全課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
10	消防団員の確保	不明	年			
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	消防団員の資格要件の見直し(年齢制限の引き上げ、在住要件の緩和等)を図り、消防団員の確保を支援します。
根拠法令	消防組織法
条例	羽村市消防団の設置等に関する条例、羽村市消防団条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	平成28年までに団員数を200人にする。
------	----------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	消防団員の充足状況により、団員確保策を検討 消防団員数190人	改選に伴う新規団員の確保 目標団員数200人	消防団員の充足状況により、団員確保策を検討 目標団員数200人	改選に伴う新規団員の確保 目標団員数200人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16H	1人	12H	1人	16H	1人	12H
主事・主任職	0人	0H	1人	12H	0人	0H	1人	12H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	26,190	26,061	26,194	26,061
人件費(係長職)	81	60	80	60
人件費(主任・主事職)	0	41	0	41
総事業費(合計)	26,271	26,162	26,274	26,162
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	26,271	26,162	26,274	26,162
財源内訳(合計)	26,271	26,162	26,274	26,162

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	465	円
イ 対象者	56,281	人における1人あたりのコストは、	465	円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者:				

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

消防団は、地域の消防力として、地域に密着した活躍が期待されている。  
 しかし、年々団員の確保が難しくなっており、組織力の低下が懸念されている。  
 そのため、消防団員の資格要件の見直しや、団員の確保の支援を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	26,061,000	▲ 490	26,060,510	25,896,213	99.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成26年度の団員数は、188名であったが、平成27年4月の改変期の際、団員の確保の支援等を行い、190名となった。	平成27年度末に3名が退団したが、広報誌などによる団員確保の支援のほか、当該分団による勧誘活動の結果、年度当初には190名を確保することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
消防団員数	200人	⇒ 190名

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↑	→	B
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		↓								
		低								

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>今後も、消防団員の充足状況により、年齢制限の引き上げなどの団員資格要件の見直しを検討するとともに、広報活動やイベントへの参加により、団員の確保に努める。</p>
---

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
11	災害時医療救護体制の構築	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課		危機管理課・防災安全課				
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	事業番号 16

2.事業の概要

事業内容	災害時の医療救護体制を構築するため、関係機関との連携会議等を開催し、医療救護活動が円滑に行えるよう体制の整備を図ります。					
根拠法令	災害対策基本法					
条例	なし					
要綱等	羽村市地域防災計画					

3.成果指標

成果目標	①緊急医療救護所②医療救護所の設置・運営③災害薬事コーディネーターの選出等④搬送体制について関係機関との協議を行い、体制の整備や必要な備品等の整備を行う。					
------	---	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議及び羽村市医師会との連携及び推進	同左	同左	同左
	災害薬事コーディネーター、薬品卸売業者との連携体制の検討	災害薬事コーディネーター、薬品卸売業者との連携体制の検討及び推進 バルーン投光機の設置	同左 災害時医薬品の整備検討 連絡体制、通信手段の検討及び推進	同左 災害時医薬品の整備

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	120H	2人	120H	2人	120H	2人	120H
主事・主任職	1人	12H	1人	12H	1人	12H	1人	12H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	349	570	0
人件費(係長職)	1,210	1,194	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)	44	41	41	41
総事業費(合計)	1,254	1,584	1,805	1,235
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,254	1,584	1,805	1,235
財源内訳(合計)	1,254	1,584	1,805	1,235

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	28	円		
イ 対象者	56,281	人における1人あたりのコストは、	28	円		
ウ 成果物	備品等備蓄品	の出来高	3	品目 における1品目のコストは	528,000	円

※ 対象者: 市民

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

危機管理課、防災安全課と連携し、西多摩薬剤師会と協定を締結した。また、近隣の薬品会社5社と「災害時における医薬品等の調達業務に関する協定」も締結した。  
 さらに、災害時の停電に備え、バルーン投光機1基、発電機(カセットガスで始動)1台、カセットガス18本を保健センターに配備した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	349,000	0	349,000	340,200	97.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
西多摩地区全体及び福生ブロック(福生、羽村、瑞穂)による連携会議や羽村市医師会と災害時の医療救護体制について打合せを重ねてきた。	保健センターにおいて、バルーン投光機等の備品配備のほか、羽村市医師会等との打合せにより、災害時の避難所医療救護所3か所の設置を決定した。(羽村一中、羽村二中、小作台小)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
災害時に備え、地域防災計画を具体化するためにも医療救護体制を整えていくことは必要不可欠である。 今後も都や西多摩地区などの広域、福生ブロックでの連携会議等を重ね、医療救護体制を整備し、必要に応じて物品の購入なども検討していく。